

※H28年度目標達成が見込める場合：○

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	H26年度現状値	H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN）	取組成果・実施状況等（DO）		評価（検証・課題）（CHECK）	改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION）	担当部署	
							H28年4月～H29年3月見込み	事業費・財源内訳				
1	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	（1）高知県産業振興計画の推進	ユズの総合的な産地強化対策	・ユズ販売額 H25年度4.48億円 →H31年度5億円	・生産量 1400 t ・販売額 5.2億円 (H27年度4.1億円)	・ユズ販売額 H28年度KPI：5億円 生産量：1,600 t ・土佐香美農業協同組合柚子生産部会が導入するスピードスプレーヤー（防除用自動噴霧機）の導入）に対し、こうち農業確立総合支援事業により、補助金を交付し、柚子農家の省力化、均等な噴霧による品質向上によって、所得の向上を目指す 【事業費：6,966千円 県1/3、市1/3、事業主体1/3】	（取組状況） 事業主体：土佐香美農業協同組合柚子生産部会の事業実施の条件が整わなかったため、今年度の事業ができなかった。	こうち農業確立総合支援事業（県単事業） 事業費：0千円 県1/3、市1/3、事業主体1/3	土佐香美農業協同組合柚子生産部会事業計画の見通しが立てるようになれば、取り組みが可能となる。	・今後においても関係機関と連携し、スムーズな事業運営ができるよう支援していく。	産業振興課	
2			地場産業（土佐打ち刃物、フラフ）の振興	・地場産業後継者数 5年間で3件	・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業の利用 H26年度実績0件 (H27年度0件)	地場産業後継者数 1件	（取組状況） 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 6月 フラフ製造者へ現状の聞き取り調査 8月 フラフ研修希望者との面談、工場見学 1月 庁舎掲揚台への掲揚フラフを市内3業者へ発注	伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 事業費：3,000千円（うち県補助：2,200千円） ・庁舎掲揚用フラフ作成事業：284千円（市単独）	伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 ・研修生の受入れを個人事業者が行っており、受け入れられる事業者について土佐刃物連合協同組合による掘り起こしが必要。 ・市内のフラフ業者へ研修希望者との面談等を行ったが、後継者がいるとして、受入れを断念した。	伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 今年4月から研修3ヶ月間は、技術習得を見極める期間とし、それまでの間に研修を中止する場合は、補助金返還が不要とすることとした。	産業振興課	
3			香美市ブランドの確立・特産品づくり（6次産業化の取組み）	・特産品開発 5年間で3商品	・特産品振興事業補助金を活用した特産品開発 H26年度 1件 (H27年度1件)	・特産品振興事業補助金を活用した特産品開発 1件	（取組状況） 特産品振興事業（具体的な取組み） ・事業利用者の公募（4/8～6/8） ・採択1件、補助金額20万円（6/14交付決定） 乾燥無農薬野菜の開発	特産品振興事業：200千円（市単独）	○	特産品振興事業 1件の申請があり、目標を達成する見込みである。	特産品振興事業 今後は、県地域支援企画員と協力しながら販売促進を進める。また、特産品製造者には香美市のふるさと納税返礼品に登録をお願いする。	産業振興課
4			木材住宅支援事業	・市産材を活用した木材住宅件数 5年間で50件	香美市内の原木が市内製材業者へ販売される材積 平成26年度：172m³ (H27年度9件)	平成28年度KPI：市産材を活用した木材住宅件数10件	・木材住宅支援事業 市産材を活用した木材住宅件数 18件 ・制度広報の推進 高知新聞朝刊への広告掲載（5/21、10/23） 市ホームページの整備 県内建築関連業者への資料送付	・木材住宅支援事業 事業費：20,000千円（社会資本整備総合交付金事業）	○	木材住宅支援事業 広報活動等により認知度が徐々に向上しているものと思われ、申込み件数、問い合わせ件数ともに昨年度（8件）と比べ増加している。	・木材住宅支援事業 今年度実施した新聞広告を含め、今後も制度広報を推進する。また、今年度も委員会を開催し制度の問題点、改善点を検証する。	産業振興課
5			木質バイオマス有効利用促進事業	・木質バイオマス（未利用材）の年間供給量 5年間で19,000トン	木質バイオマス（未利用材）の供給量 平成26年度：1,392 t (H27年度1,600 t)	木質資源利用促進事業 平成28年度KPI：木質バイオマス（未利用材）の供給量4,380 t	木質資源利用促進事業 ・県補助事業を活用し、H27年度導入したマルチ付トラックに着脱可能なコンテナを追加導入予定であったが、事業計画について、高知県森林整備加速化・林業再生協議会との協議に日数を要したため繰越手続きを行い、事業完了を目指す。 H29年2月 計画承認申請 H29年3月 交付申請 H28年度の木質バイオマスの供給量（見込量）3,400 t	木質資源利用促進事業 事業費：1,125千円（県費：1,007,500円、市費：116,870円）	○	木質資源利用促進事業 今年度中のコンテナ追加導入がかなわず、木質バイオマス供給量が目標数値に達しなかった。	木質資源利用促進事業 事業計画書の承認後、平成28年度内に交付申請、交付決定を行い、コンテナの早期納入、木質バイオマス供給量の増加を目指す。	産業振興課
6	体験型観光の推進	・体験プログラム H26年3,443人→ H31年4,000人	・体験プログラム H26年3,443人 H27年4,433人	・体験プログラム H28年4,000人	（取組状況） 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・地域づくり支援事業費補助金（土佐塩の道） （取組成果） 体験プログラム（1月～12月） H28：4,499人 うち観光協会（H27：19人、H28：0人） うち土佐塩の道香美支部（H27：567人、H28：190人）	・香美市観光協会運営補助金：11,000千円（市単独） ・土佐塩の道保存会香美支部補助金：150千円（市単独） ・地域づくり支援事業費補助金：740千円（県費1/2）	○	体験観光の推進 従来からの体験観光を実施している団体では、高齢化が進み、体験観光者数が減少している一方で、ほっと平山での体験観光が伸びている。	体験観光の推進 今後も観光協会への支援を行う。 土佐塩の道については、県の補助金を活用した後継者育成や補助金に頼らない運営を目指した事業を行うこととしている。また、安定した収入確保のため、定期開催やガイド料の見直しも実施することとしている。	産業振興課		
7	（2）観光振興策の実施	広域観光の取組みの推進	・観光入込客数 H26年264,593人→ H31年300,000人 ・外国人観光客数 H27年（4月-12月） 1,750人→ H31年3,500人	・観光入込客数 H26年264,593人 H27年277,227人 ・外国人観光客数 H26年（未係数） H27年1,750人 （4月-12月）	・観光入込客数 H28年282,000人 ・外国人観光客数 H28年2,975人	（取組状況） 高知中央広域観光協議会補助事業 高知中央じゃらんを道の駅、サービスエリアへ配布（12月） 高知まんなか観光物産展（11月5日、6日：浅草まるごと日本） キーワードラリー（1月20日～2月末） 外国人観光客誘致のためのPR（2月、3月：関空） 観光商品の造成（近畿日本ツーリストへ掲載） 物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会開催（9回） パイロットプロジェクト「おさかなクリスマスin高知・ものべ川」（12月23日：約1,800人） （取組成果） 観光入込客数 H28年1月～12月 262,610人 H27年1月～12月 277,227人 外国人観光客数 H28年1月～12月 4,522人	・高知中央広域観光協議会補助事業：1,922千円（全額国費） ・物部川フェスタ事業補助金：300千円（全額国費） ・物部川DMO協議会補助金：1,000千円（市単独）	○	高知中央広域観光協議会補助事業 龍河洞とべふ峡温泉では、H27のシルバーウィークの反動でそれぞれ2.7%減、12.9%減となっている。アンパンマンミュージアムでは、開館20周年イベントを開催したが、1月から3月まで改装のため休館した影響で、前年より8,545人減、6.5%減となった。 外国人観光客は、前年数値を把握できないが、増えている。また、台湾、香港で8割を占める。 物部川流域観光活性化事業 6月に発足した物部川DMO協議会に1月から新たに商工会が加入した。	高知中央広域観光協議会補助事業 今年度中の連携中枢都市圏への移行により、解散する予定。 物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会への補助金を平成29年度の国の地方創生推進交付金を活用することとしている。 事務局2名を雇用し、運営を強化することとしている。	産業振興課	

※H28年度目標達成が見込める場合：○

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	H26年度現状値	H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN）	取組成果・実施状況等（DO）		評価（検証・課題）（CHECK）	改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION）	担当部署
							H28年4月～H29年3月見込み	事業費・財源内訳			
8	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(3) 創業支援	特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業	・市情報発信交流施設来館者数 H26年度5,041人 →H31年度15,000人	・市情報発信交流施設来館者数 H26年度 5,041人 H27年度 6,782人	・市情報発信交流施設来館者 H28年度 12,000人	(取組状況) 情報発信交流館指定管理（通年）今年度から観光協会の事務局員のローテーションから、窓口業務専門員3名体制とした。 ・情報発信交流館が外国人観光案内所としてJNTOの認定（カテゴリー1）を受けた。 情報交流館に無料Wifiを1月末に設置した。 (取組成果) 市情報発信交流施設来館者数（4月～1月末までの集計数値）、3末見込値 H28年度8,097人（うち外国人541人）、3月末見込値9,000人（620人） H27年度5,704人（うち外国人185人）、3月末実績値6,782人（255人）	・情報発信交流館指定管理料：4,400千円（市単独） ・無料Wifi及び外国人向け観光案内看板設置費：150千円（県費1/2）	外国人観光客の来館者の伸びが著しい。	引き続き、香美市観光協会への管理運営を通じて、外国人を含む観光客への案内を実施してもらう。	産業振興課
9			空き店舗活用助成事業	・新規開業（中心商店街含む）5年間で30件	・空き店舗活用助成事業を活用した新規開業者数 H26年度 4件 (H27年度5件)	・新規開業（中心商店街含む） H28年度 6件	(取組状況) 空き店舗活用助成事業 4月から募集（HP、香美市広報誌） 2/10現在応募件数0件 チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営勉強会先進地（四万十市）視察（6月） チャレンジショップ運営委員会・えびす商店街活性化検討委員会（10回） チャレンジャー2軒が卒業（7月、1月） チャレンジャーの卒業者が中心商店街で開店できるよう、空き店舗の調査を継続して実施 地域アドバイザー派遣（3回、先進地視察1回） (取組成果) 新規開業 0件	・空き店舗活用助成事業：2,000千円（市単独） ・チャレンジショップ事業：2,000千円（市単独）	カイロプラクティックのチャレンジャー2軒が7月と1月に卒業したが、商店街に手ごろな空き店舗がなく、商店街での開業に至らなかった。商店街の空き店舗は、耐震性、店舗兼住宅であり、店舗にトイレがない、家賃が高いなどの問題が明らかになった。	チャレンジショップへチャレンジャーが入居できる環境を作るため、要望の大きい、飲食が提供できるようふらっと中町を改修する予定である。	産業振興課
10			光通信を活用したIT企業の誘致	・光通信を活用したIT企業の誘致5年間で2件	・IT企業誘致数 H26年度 0件 (H27年度0件)	・IT企業誘致数 H28年度 0件 ・IT企業誘致活動	(取組状況) コールセンター事業者及び県企業立地課の空き物件調査（9月） (取組成果) 誘致数 0件		企業が求める物件がなかった。	平成29年度は、取組項目から削除するが、県企業立地課と連絡し、コールセンター等の企業誘致を試みる。	産業振興課
11		(4) 農業の担い手の確保・育成	新規就農研修支援事業	・新規就農者5年間で30人	継続研修者1名 (H27年度1名)	専業農家育成 新規（準備型） 1人 新規 1人 条件不利地就農者育成型 1人 事業費：5,340,000円 (内訳：県支出金3,920,000円、市：1,420,000円)	専業農家育成 準備型（準備型） 0人 準備型 0人 条件不利地就農者育成型 0人	事業費 0千円 財源内訳 0千円	・就農相談は数件あったが、採択要件が一致せず断念した。 ・関係機関での情報交換を定期的に行い、新規相談があった際は連携して対応できた。	・今後においても関係機関と連携し、スムーズな事業運営ができるよう努力していく。 ・産地提案書の作成により、県外からの研修生の確保を目指す。必要であれば随時変更していく。	産業振興課
12			青年就農給付金給付事業		受給継続者12名が新たな農業者を目指す。（H27年度1名）	継続：個人経営（固定型 6件）継続：個人経営（変動型 1件）継続：夫婦共同（固定型 2件）新規：個人経営（変動半年 2件）新規：個人経営（変動一年 3件）新規：夫婦共同（変動一年 1件）継続採択分事業費15,000,000円（財源：全額県支出金） 新規採択分事業費8,250,000円（財源：全額県支出金）	継続：個人経営 6件 継続：夫婦共同 2件 新規：個人経営 1件	事業費 14,250千円 財源内訳 14,250千円	・就農相談は数件あったが、採択要件が一致せず断念した。 ・関係機関での情報交換を定期的に行い、新規相談があった際は連携して対応できた。	・今後においても関係機関と連携し、スムーズな事業運営ができるよう努力していく。	産業振興課
13			園芸用ハウス整備事業		新規整備うち規模拡大 4件（H27年度4件） 災害復旧 6件 中古ハウスの再利用整備 新規就農者 1件（H27年度2件）	新規整備 6件（15,950㎡） (内訳) 規模拡大 4件（10,350㎡） 新規就農 2件（5,600㎡） 中古ハウスの再利用流動化 4件（7,134㎡） 合計10件（補助金88,138千円、面積23,084㎡）	新規整備 合計 4件（面積 12,033㎡） (内訳) 規模拡大 1件（3,240㎡） 新規就農 2件（6,180㎡） 高度化 1件（2,613㎡） 中古ハウスの再利用流動化 5件（9,756㎡）	総事業費 194,016千円 補助金 74,819千円 (内訳) 県 50,549千円 市 24,270千円 受益者負担 119,197千円	○ ・年度末までに全ての事業において工事が完了し、補助金の交付ができる見込み。	・今後においても関係機関と連携し、スムーズな事業運営ができるよう努力していく。	産業振興課
14		(5) 手の確保・育成	林業後継者育成支援事業	・新規林業従事者25人（5人×5年）	新規林業従事者 平成26年度 6人 (H27年度6人)	・林業後継者育成支援事業 平成28年度新規林業従事者5人	・林業後継者育成支援事業 採択 2事業体 11人（平成28年度新規就業者3人）	・林業後継者育成支援事業 事業費：14,400千円 (市単独事業)	・林業後継者育成支援事業 平成27年度の県立林業学校の設立や、高知県の木材供給量増加目標の設定等により、市内林業事業体では継続的に新規採用が行われる見込みである。新規就業者が林業に定着するよう、各事業体の雇用及び事業計画の妥当性を検証する必要がある。	・林業後継者育成支援事業 各事業体の雇用計画を確認する等、適正な雇用が行われるよう、確認、指導を行う。	産業振興課
15		(6) の推企業立地	企業立地促進奨励金事業	・テクノパーク工業団地の立地企業 新規雇用者数 5年間で15人	・テクノパーク進出企業4社 (H27年度0社)	・立地企業数 1社 ・地区計画変更に向けた協議	(取組状況) 地区計画変更に向けた県企業立地課との協議（9月） (取組成果) 立地企業 0社	・企業立地促進条例奨励金 26,300千円（市単独）		地区計画変更に向けた協議 ・今年12月の地区計画変更決定に向け、関係機関と協議を行う。	産業振興課

※H28年度目標達成が見込める場合：○

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	H26年度現状値	H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN）	取組成果・実施状況等（DO）		評価（検証・課題）（CHECK）	改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION）	担当部署	
							H28年4月～H29年3月見込み	事業費・財源内訳				
16	2 香美市への新しいひとの流れをつくる	「移住に香美市に関心をもちつつ、好きになってもらう」取組	シティプロモーションビデオ作成	・移住定住相談件数 年間100件	移住定住相談件数 年間82件 (H27年度151件)	全国移住ナビや香美市のホームページ、移住相談窓口などでPRを行っていく。	香美市のホームページの移住支援情報及び香美市への移住応援サイト「いなかみライフ」からシティプロモーションビデオ「香美暮らしTV」を紹介。	—	○	全国移住ナビや香美市のホームページ、移住相談窓口などでPRを行っているもの、DVDの活用が少ないので新たな活用方法とPRを検討する。	定住推進課	
17			香美市の住み歩きマップ作成（香北・物部編）			香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップや道の駅、空港など人の集まる場所に置き広報。移住相談会や移住相談窓口などでPRを行っていく。	香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。	—	○	香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップや道の駅、空港など人の集まる場所に置き広報。移住相談会や移住相談窓口でのPRにより、マップの周知が充分に行えておりマスコミでのPRまで実施できた。	定住推進課	
18			移住交流体験ツアー委託			移住ツアーの開催 年間 2回以上	移住ツアー開催 「高知のびのび子育て1dayツアーin香美」 平成28年7月30日（土） 「ゆずと狩猟の可能性」 平成28年11月26日（土）27日（日）	移住定住交流業務委託費による	○	移住ツアーを予定どおり2回実施した。	移住に繋がるイベントとなるよう、内容を工夫しながらツアーを継続して実施する。	定住推進課
19			お試し移住体験住宅	・お試し移住体験住宅利用者 年間8組	平成26年度中、利用延べ組数は、3室利用可能で7組。 (H27年度7組)	お試し移住体験住宅のPRと入居案内。 お試し移住体験住宅入居者のニーズに応じたフォローアップ。	移住希望者へのお試し移住体験住宅のPRによる 単身向けお試し移住体験住宅稼働率80% 吉野 5室/5室（H29年3月末時点）	事業費 150,660円 市費 75,660円 県費 75,000円	○	H29年3月末時点で稼働率が80%となっており、今後も充分なPR及び入居案内を実施するよう努める。	お試し住宅退去後は定住に繋がるよう、丁寧なアフターフォローを実施する。	定住推進課
20			NPO法人「移住定住交流業務委託」	・移住専門相談員の設置 2人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上 (KPI追加)	HPアクセス数 (H27年度244,937件)	受け皿体制の充実強化と地域住民との連携。 ①情報発信（ポータルサイト） ②移住相談窓口 ③移住ツアー ④交流事業	①情報発信（ポータルサイト） (アクセス数26,000～29,000/月) ②移住相談窓口 (問い合わせ数18～25件/月) ③移住ツアー 「高知のびのび子育て1dayツアーin香美」「ゆずと狩猟の可能性」の実施 ④交流事業 移住者同士のマッチングや、サロン開催など毎月実施している。	事業費 7,750,000円 市費 4,844,000円 県費 2,906,000円	○	受け皿体制の充実強化と地域住民との連携は充分に行えている。 ①情報発信 いなかみライフによる情報発信の継続 ②移住相談窓口 来訪移住相談、電話（メール）相談及び現地案内への対応の継続 都市部への移住相談会高知暮らしフェアへの参加 ③移住ツアー 2回実施 ④交流事業 勉強会やサロンの実施により移住者交流を図る。	受け皿体制の充実強化と地域住民との連携は充分に行えているので、今後も継続的に実施していく。	定住推進課
21	香美市移住定住推進協議会			協議会開催 年間 2回	協議会開催 平成28年6月28日（火） 平成28年11月24日（木）	謝金 48,000円	○	計画どおり2回開催し、香美市移住定住促進計画「第2期アクションプラン」を策定した。	今後も協議会を開催し、移住定住対策を推進していく。	定住推進課		
22	アドバイザー委託			平成27年度から移住定住促進に取り組むために「香美市移住定住促進計画アクションプラン」の作成協力。	行政や民間団体等、受入体制メンバーに対する事業目的や方向性に関するアドバイス。 集落維持や地域活性化のために、移住促進や集落活動センターの取組に対する住民へのアドバイス。	移住促進のために、NPO法人との情報共有。 集落活動センターの取組に対する住民へのアドバイスの実施。 平成28年5月26日（木）27日（金） 平成28年7月26日（火）27日（水） 平成28年9月26日（月）27日（火） 平成28年11月7日（月）8日（火） 平成29年1月26日（木）27日（金）	○	NPO法人との情報共有及び今後の取り組みについての検討や集落活動センターの取組についてのアドバイスが頂けた。	NPO法人の活動もアドバイスを受けて定着しているため、今後は委託契約ではなく、必要なタイミングで講師として依頼しアドバイスを頂くこととする。	定住推進課		

※H28年度目標達成が見込める場合：○

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	H26年度現状値	H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN）	取組成果・実施状況等（DO）		評価（検証・課題）（CHECK）	改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION）	担当部署
							H28年4月～H29年3月見込み	事業費・財源内訳			
23	2 香美市への新しいひとの流れをつくる	(3) 住まいの確保	空き家バンク登録事業	・空き家バンク登録件数 年間10件	平成26年度登録件数11件 (H27年度12件)	空き家調査と空き家バンクの登録促進、空き家バンク情報の充実と移住促進 目標 10件	空き家調査及び空き家バンク登録は、アンケートの実施や集落訪問等により積極的に実施。 3月末登録件数 17件	—	○ 空き家調査と空き家バンクの登録促進、空き家バンク情報の充実が図れている。	空き家調査の継続により、空き家バンクの登録促進、空き家バンク情報の充実を図っていく。	定住推進課
24			空き家改修費等補助金	・空き家改修費補助利用件数 年間5件	平成26年度 4件 (H27年度1件)	空き家バンク登録・移住定住促進、空家改修補助金の広報等 目標 3件	空き家調査及び空き家バンク登録は、アンケートの実施や集落訪問等により積極的に実施。 実績 3件		○ 空き家バンク登録・移住定住促進、空家改修補助金の広報等を実施し、改修の必要な物件について、補助金の活用があった。	補助金の活用は、改修を必要とする空き家への入居が前提となるため、入居者の意向によるものが大きくなるものの、継続して空き家バンク登録・移住定住促進、空家改修補助金の広報を実施していく。	定住推進課

※H28年度目標達成が見込める場合：○

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	H26年度現状値	H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN）	取組成果・実施状況等（DO）		評価（検証・課題）（CHECK）	改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION）	担当部署	
							H28年4月～H29年3月見込み	事業費・財源内訳				
25		(1) 出会い・結婚支援事業	交流・婚活推進事業	・出会いの場づくり 年間2回	(H28年度からの事業)	・結婚支援に関する情報提供及び婚活イベント実施団体との協力体制の構築 ・市主催の出会いイベントを開催する	イベント開催 「クリスマスキャンドル in 龍河洞 2016」 平成28年12月23日（金）	事業費：117,350円 市費：350円 県費：77,000円 参加者負担金：40,000円	○	市内では、主催共催を含め5つの出会いイベントが開催された。香美市主催の交流婚活イベントでは、3組のカップルが誕生した。	平成29年度は3回のイベント開催を計画しており、それぞれにテーマを持って参加者に興味をもってもらえるイベントとする。	定住推進課
26	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(2) 母子保健事業	母子保健事業	・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 平成31年度全国水準 ・1歳6か月児健康診査の受診率 平成31年度全国水準 ・3歳児健康診査の受診率 平成31年度全国水準 ・すこやか訪問員の訪問実施率 80%	・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 91.4% ・1歳6か月児健康診査の受診率 94.1% ・3歳児健康診査の受診率 95.5% ・すこやか訪問員の訪問実施率 58.2%	・母子保健事業の実施 ・助産師など必要な人材の確保	・H28年4月から母子健康手帳交付窓口を本庁のみとし、妊婦全員に対して保健師が個室で面接し、妊娠・出産・育児に関する不安への対応と、家庭状況・育児環境等の把握を実施。 ・H28年4月から、助産師を雇用し、妊娠期の支援を強化した（電話・訪問・来所等での相談支援や沐浴実習など）。 ・H29年度からの子育て世代包括支援センター設置に向け、中央東福祉保健所の協力・支援を得て、市としての体制整備、具体的な支援方法等について関係機関・関係部署で連携し、検討を実施。 ・赤ちゃんすこやか訪問は出生全数を対象に実施。 (取組成果) ・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 93.4% ・1歳6か月児健康診査の受診率 92.3% ・3歳児健康診査の受診率 96.0% ・すこやか訪問員の訪問実施率 88.6%	母子保健事業 事業費：24,909千円 うち国補助金 407千円 県補助金 303千円	○	・母子健康手帳交付時に、個室で面接を行うことで、妊娠・出産に対する現在の心境や、不安・困りごと等をより詳細に聞けるようになった。 ・妊婦や産婦から地区担当保健師への直接の相談が入るようになり、相談しやすい体制が整ってきている。 ・助産師の雇用により、妊娠週数に応じたケアや出産準備について助言・相談支援ができています。特に乳房ケアに関してより具体的な助言ができるようになった。 ・赤ちゃんすこやか訪問件数は、昨年同時期の訪問件数と比べ増加している。 ・子育て世代包括支援センター運営のためのコーディネーターの配置については職員が不足している。	・助産師の雇用を継続する。 ・妊娠週数11週までの妊娠届出について、効果的な啓発方法や対象者等について検討し、啓発媒体の作成に取り組む。 ・妊婦一人ひとりにあった支援が受けられるように支援プランを作成する。 ・妊娠期から子育て期まできめ細かい支援体制（子育て世代包括支援センター）を構築するため準備及び関係機関との協議を継続する。 ・人員配置の検討	健康介護支援課
27		(3) 解消機児童の	乳児保育促進事業	・乳児加配保育士数 3人 ・加配による途中受入児童数 9人	・乳児加配保育士4人（うち年度途中～1人）を配置 ・加配による途中入所受入人数 10人	・乳児加配保育士数 1人 ・加配による途中受入児童数 3人	・4月に入ってから0歳児が1名入園したため、乳児加配ではなくなった。 ・H28年1月の待機児童数（0歳児）20人 ・H29年1月の待機児童数（0歳児）20人	1,107,000円：一般財源（補助事業の要件を満たさなくなったため）	○	・近隣市だけでなく全国的に保育士が不足している中で、如何にして保育士を確保するかが課題。	・平成28年度 片地保育園で実施予定であった0歳児受け入れは応募がなく実施できなかったが、平成29年度は応募があり実施の運びとなった。また、新改保育園でも平成29年度から0歳児を受入する予定で本年度施設整備中。	(幼保育支援班課)
28		(4) 子育て世帯への経済的支援の充実	児童医療費助成事業	・「香美市は子育てをしやすい環境である」と考える人の割合 平成31年度に65%以上	助成件数 12,215件	助成件数 18,920件	助成件数 18,983件 42,933,971円	42,933,971円 市単独	○	子育て世帯の負担軽減となっている	現状を維持し、継続していく	市民保険課
29			多子世帯保育料等軽減事業	・保育料等軽減対象児童数 70人 ・保育料等軽減額及び補助額総額 12,500,000円	・保育所：70人、延べ793月、10,841,000円の軽減 ・届出認可外保育施設：8人、延べ62月、2,593,400円の軽減	・保育料等軽減対象児童数 72人 ・保育料等軽減額及び補助額総額 13,000,000円	・51名に対して8,795,150円の保育料を軽減【内訳】 ・認可保育所47人、延べ311月、7,810,950円の軽減 ・地域型保育事業所3人、延べ19月、684,200円の軽減 ・幼稚園1人、延べ12月、300,000円の軽減	事業費：8,795,150円 ・県補助金（1/2）4,397,000円 ・香美市負担（1/2）4,398,150円	○	・幼児教育の段階的無償化が制度化されれば、高知県独自の軽減策の対象者は減少する。 ・香美市単独の軽減策を講じるのは財政的に難しい。	・国の軽減措置に沿って取り組む。	(幼保育支援班課)
30			私立幼稚園就園奨励費補助事業	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 90人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 6,000,000円	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 93人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 6,126,100円	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 90人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 6,000,000円	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 83人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 6,320,900円 ・補助金対象施設：香美市内2幼稚園	事業費：6,320,900円 ・国庫補助（1/3以内）1,925,000円 ・香美市負担（1/3以上）4,395,900円	○	香美市の減免額は、国庫補助金限度額の半額。	補助対象となっている幼稚園が、子ども・子育て制度の対象幼稚園となるべく申請すれば、保護者負担は国庫補助限度額満額の減免が適用される利用者負担額（保育料）となることを踏まえ、今後補助対象幼稚園の動向等注視し、また、他町村の状況をも鑑み補助金のあり方等を検討していく。	(幼保育支援班課)

※H28年度目標達成が見込める場合：○

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	H26年度現状値	H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN）	取組成果・実施状況等（DO）		評価（検証・課題）（CHECK）	改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION）	担当部署
							H28年4月～H29年3月見込み	事業費・財源内訳			
31	3	（5）地域子育て支援拠点の充実	地域子育て支援拠点事業	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度85% ・就学前児童の子育て支援（地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業）に対する満足度80%	子育てひろばの親子延べ利用人数 なかよしひろば（月～金）5,333人 にこにこひろば（月・水・金）1,670人	・子どもの発達や年齢に応じた遊びや子育ての知識などを提供する。 ・子育て家庭の交流を促す。 ・子育ての孤立化を防ぐための支援に取り組む。 ・関係機関と連携し乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施する。	・子育てひろば親子延べ人数 なかよしひろば（月～金）6,708人 開催243回 にこにこひろば（月～金）2,471人 開催243回 ・子育て相談は、内容に応じて適切な専門職につないでいる。 ・香南市や佐川町の子育てひろばの視察をした。 ・子育て講座・講習会 119回 ・マタニティ教室や産後早期の母子を対象としたママのサポートルームを、専門職を配置して実施している。 ・子育てセンターを利用していない家庭に対して保育士による訪問支援を実施している。	地域子育て支援拠点事業費：38,102,354円 （国費：6,108,000円 県費：6,108,000円 市：25,886,354円） 安心子育て応援事業費：805,000円 （県費：410,000円 市：395,000円）	○ ・子育てひろばは、遊びや様々な事業、親子の交流などを通じて子どもも親も成長できる場として機能しており、利用者数増につながったと考えられる。また、周知に力を入れたことも効果があったと思われる。 ・ママのサポートルームは少しずつ利用者が増えてきたが、今後さらに利用人数を増やしていく必要がある。 ・マタニティ教室やママのサポートルーム参加者が、早期にひろばの利用ができている。 ・訪問からひろば参加につながる家庭もあった。 ・訪問時に、不在と思われる家庭も多い。	・子育てひろばについては、親子が継続して利用したいと思える場を提供していく。 ・ママのサポートルームは、健康介護支援課と協力して周知していく。 ・訪問支援については、訪問する時間帯を変更したりなどの工夫をする。	教育振興課（幼保支援班）
32			一時預かり事業		・一時預かり事業（一般型） 子育てセンターなかよし436人 子育てセンターびらふ241人 ・一時預かり事業（幼稚園在園児対象型） H27年度から新設	・保護者の育児負担軽減のため利用希望どおり一時預かりを受入れる ・関係機関と連携し乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施する。	子育てセンターなかよし667人 子育てセンターびらふ405人 散歩や水遊びなど保育園同様乳幼児期に大切な遊びを取り入れている。 ・関係機関と連携し乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施した。	一時預かり事業 事業費：6,639,000円 （国費：1,053,000円 県費：1,053,000円 一時保育保護者負担金：1,667,000円 市：2,866,000円）	○ ・12月頃までは、一時預かりをお断りすることなくほぼ受け入れできている。 ・1月頃より、一時預かりの希望者が増え、予約が取れない場合、キャンセル待ちをしてもらっている。緊急預かり等配慮が必要なときは体制を整備し受け入れしている。 ・少人数の預かり保育を活かし、子どもの発育・発達の支援をする	・今後も継続して事業を実施する。 ・毎年、年度後半に一時預かり希望者が増える傾向にあるので利用希望者が利用できるよう体制を検討していく。	教育振興課（幼保支援班）
33			放課後児童クラブ	・放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的サービスを全校で実施する	児童クラブ数8箇所	専用施設ではない児童クラブ施設を国庫補助等を利用して1箇所建設する。	・大柝小学校児童クラブ（もんべえクラブ）専用施設の建設工事が完成する。 ・平成29年1月 完成 ・平成29年2月 供用開始	【放課後児童対策事業】 事業費：31,931,512円 国費：8,142,000円 県費：8,142,000円	○ ・建設工事は、入札不調により繰越事業となっていたが年度内に完成させることが出来た。	・今後も児童クラブ専用施設の建設が計画されているため、建設計画及び進捗管理等を検討する。	教育振興課
34			放課後子ども教室		広域（11校）対象の放課後子ども教室1箇所 学校での放課後子ども教室1箇所（夏期休業中のみ）と放課後学習教室1箇所の2箇所で開催	開催回数等の拡充を検討する。	・広域（11校）対象の放課後子ども教室1箇所 ・小学校区での放課後子ども教室が2箇所 ・放課後子ども教室推進事業と放課後等学習支援事業の一部改正により中学校学習教室が放課後等学習支援事業に移行することとなった。	【放課後子ども教室推進事業】 事業費：3,141,000円 （2/3県補助金）	○ ・放課後における健全な居場所を多くの子ども達に提供することが出来た。	・放課後学習支援実施校については、放課後事業の実施がなされていると見做すことが出来るが、開催回数等の拡充を検討する。	教育振興課
35			放課後学習支援		（H27年度からの事業）	開催回数等の拡充を検討する。	・8小中学校において開設。	【放課後等学習支援事業】 事業費：7,838,000円 （2/3県補助金）	○ ・殆どの学校で開催されることとなった。	・実施していない学校についても推進を図り、開催回数等の拡充を検討する。	教育振興課

※H28年度目標達成が見込める場合：○

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	H26年度現状値	H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN）	取組成果・実施状況等（DO）		評価（検証・課題）（CHECK）	改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION）	担当部署
							H28年4月～H29年3月見込み	事業費・財源内訳			
36	3	（6） 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進	学力向上推進事業	・「全国学力・学習状況調査」で、小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上となる	小学校全国平均値並、中学校全国平均5P	キャリア教育の充実・子どもたちの学力向上に向けた取組の充実・保小接続カリキュラムの実施・小中接続カリキュラムの作成 【目標数値】 H28「全国学力・学習状況調査」小：全国平均より+3p、中：全国平均同等 H28「高知県学力定着状況調査」小：県平均より3p、中：県平均以上	今年度はキャリア教育の第2ステージとして捉え、特に「社会性の育成」「学力向上」に重点を置いた教育実践に取組んだ。具体的には、「探究」に視点を置いた、総合的な学習の時間と教科指導の充実である。山田小学校と鏡野中学校を軸に研究を進め、総合的な学習の時間の小中の系統だったカリキュラムの作成に着手した。保小接続カリキュラムについては、昨年度作成した香美市版を学校に配布し、活用の充実に努めた。【本年度の調査結果】 H28「全国学力・学習状況調査」（全国平均との差）小：国+0.7 算+1.4 中：国-0.8 数-8.7	【キャリア教育推進事業】 事業費：688,000円 【確かな学力育成事業】 事業費：4,878,000円（550,000円県支出金） 【探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業】 事業費：2,727,000円（1,200,000円県支出金）	・全国学力・学習状況調査から見る小中学生の学力について、実施開始の平成19年度から経年比較をすると、特に大きな課題とされていた中学生の学力は上昇傾向にあり、今年度は国語において、ほぼ全国平均に近づいた。数学については改善はされつつも、今なお課題が大きい。小学生については全国平均並みに留まっている。この結果は、4月当初のものであるため、今年度の取組結果については、高知県学力定着状況調査（結果公表2月末予定）及び次年度の全国学力結果を踏まえ検証する必要がある。 ・校種間接続及び探究的な授業づくりについては、各種研修会や交流会を通じて、具体的に取組が進んでいる。今後、香美市内全体で温度差なく取組が推進するよう支援を行っていく。	・今後の取組 ①高知県学力定着状況調査の結果分析 ②研究主任会の実施（学力課題に基づいた、次年度の方向性の共通確認） ③校長会及び中学校5教科部会長会の実施（学力課題に基づいた、研修の充実に協議）	教育振興課
			教育支援センターの充実	・小中学校とも不登校の出現率が全国平均値以下となる	小学校不登校出現率 全 国：0.39% 香美市：0.81% 中学校不登校出現率 全 国：2.76% 香美市：4.89%	平成27年度不登校児童生徒出現率 小学校：0.81% 中学校：4.35% 小中学校とも不登校出現率が前年度を下回る。 SSW活用（SCとの連携含む） 教育相談員による相談活動の充実 スキルアップ研修の充実 子育て相談室の継続	・平成28年度不登校児童生徒出現率は、小学校は昨年より若干減少、中学校は増加の見通し。平成26年度は市内10校全てに不登校児童生徒がいたが、現在は5校が不登校ゼロを継続中。 ・SCとの連携により、SSWを活用。学校をチーム支援する体制を強化している。支援会議、ケース会議、校内委員会、登校支援委員会、家庭訪問、医療機関や体験入学への同行等でサポート。 ・関係機関との定例会の実施（月1回）保護者交流～虹の会～実施（月1回）支援員研修（年3回）教育相談講座受講（2名）専門講義受講（4名）子育て相談室実施（毎週土曜日：12月末のべ257名利用）	【ふれんどる一む支援事業】58,407,000円（7,027,000円県支出金）	・平成28年度1月末段階で教育支援センター通所者18名。支援の必要な子ども達が安心安全に通える受け皿として機能している。中学3年生の進路も現段階までは良好。しかし中学校に全欠が3名いる。 ・欠席の背景として、①学校の勉強がわからない、宿題などの課題をやり遂げられない等の学力不振。②友達とのトラブル等の人間関係から③家庭の養育環境による不適応（非行）④本人の特性に係る不適応（発達障害等）、複雑な要因が絡み合っている。 ・家庭支援が必要なケースが増加。	・今後の取組 ①特性理解と支援方法の習得 ②ユニバーサルデザインを基調とした授業改善 ③通級指導教室の充実 ④評価方法の工夫 ⑤温かな集団（学級）づくり ⑥適切な家庭支援 ⑦関係機関や専門家との連携 ⑧学校と行政の組織的な取組 ⑨各機関のオーナーシップ ⑩合理的配慮の浸透	
38	3	（7） 地域ぐるみの教育の推進	よってたかって地域が育てる教育推進事業	・コミュニティ・スクール5校以上 ・学校支援地域本部の活動のべ人数3,500人	・コミュニティ・スクール設置推進校（片地小学校） ・学校支援地域本部の取組 市内小中学校全校 活動のべ人数3,073人	・片地小学校→学校運営協議会での内容の充実を図る。 ・大柄小中学校→学校運営協議会設置に向けての研究を進める。 ・大宮小香北中、香長小、楠目小、舟入小→コミュニティ・スクールに向けての研究を進める。 ・コミュニティ・スクール2校 ・昨年度学校支援地域本部事業の活動のべ人数（3409人）の維持またはさらに増加する。 ・市の運営委員会の開催。	・片地小学校→学校運営協議会を年間5回実施し、学校や地域の取組について協議することができた。 ・大柄小中学校→学校運営協議会設置に向けて、年間8回の協議を実施した。 ・大宮小香北中、香長小、楠目小、舟入小→コミュニティ・スクール設置に向けて設置推進委員会を立ち上げ協議（3回～4回程度）を実施した。 ・自主校長会（2/15）でCSマイスターを呼び、コミュニティ・スクールについて管理職や地域の方と研修を実施。 ・香美市の学校支援地域本部運営委員会の開催。	【コミュニティ・スクール取組充実事業】片地小 事業費：484,000円（100,000円国庫負担金） 【コミュニティ・スクール導入促進事業】大柄小中、大宮小香北中、香長小、舟入小、楠目小、山田小 事業費：3,276,000円（800,000円国庫支出金） 【学校支援地域本部】2,758,000円（2/3県支出金）	・大柄小中学校は、来年度からのコミュニティ・スクール実施に向けて協議を重ね、学校支援地域本部と両輪で活動できるような仕組みを作った。 ・香美市内すべての学校が、H30年度のコミュニティ・スクール開始に向けて設置推進委員会を立ち上げた。（鏡野中学校も3月に準備会を計画） ・高知県地域による教育支援活動研修会（7月4日）に管理職、コーディネーター等11名が参加 ・香美市学校支援地域本部運営協議会（7月4日）では、各校3分程度の取組の発表と協議を行い、効果のある取組、組織作り・組織の活性化等について、情報交換を行った。 ・東部地区教育事務所関係学校支援地域本部事業研修会に管理職、コーディネーター等28名が参加。 ・活動人数については3月末に検証する必要がある。	コミュニティ・スクールが増加するよう今後も取組を進めていく。	教育振興課
			ふるさと教育推進事業	・キャリアアンケート調査「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群 70%以上	・キャリアアンケート調査「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群54.2%	・キャリアチャレンジデイの実施（3中学校1・2年生対象に実施） ・キッズチャレンジデイの実施（7小学校→各地域の特色を生かした活動内容を考える。） ・龍河洞ふるさとプログラム（香美市内の全小小学3年生を対象に実施） ・香美市の教育資源を利用する。 ・「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定評価（小学6年生 91%、中学3年生77%）	・キャリアチャレンジデイの実施（3中学校1・2年生対象に10月29日実施、参加生徒約320名・ボランティア約130名） ・キッズチャレンジデイの実施（7小学校→特色を生かした活動内容の実施） ・龍河洞ふるさとプログラム（香美市内の全小小学3年生を対象に9月8日に実施、参加児童約200名） ・香美市の教育資源を利用した活用事例集を作成（3月中旬） ・「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定評価（小学6年生 91%、中学3年生77%）	【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費：2,900,000円（1,336,000円県支出金） 【香美市よってたかって地域が育てる教育推進事業】 事業費：3,384,000円（200,000円県支出金）	・キャリアチャレンジデイの実施（参加講師21企業・個人団体、ボランティア約130名） ・龍河洞ふるさとプログラムがきっかけで各小学校の交流活動が深まった。（舟入小と片地小、大宮小と大柄小等） ・各学校の総合的な学習の時間等を利用し、香美市の教育資源を利用。 ・「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定評価（小学6年生 91%、中学3年生77%）	・キャリアチャレンジデイでの参加講師や計画の見直し。 ・香美市の教育資源の活用。（アンケートを実施し、利用度を調査）	
40	3	（8） 高知工科大学との連携	小中高等学校と大学の連携の推進	・高知工科大学で活動したことのあつた小学5年生以上の児童生徒100% ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数10人	平成26年度 高知工科大学で活動したことのあつた小学5年生以上の児童生徒は一部に限られている。 平成26年度 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 5人	・小学生が高知工科大学に行つて、学習する機会をつくる。 ・キャリアチャレンジデイを高知工科大学で実施する。（10月） ・高知工科大学生、山田高校生、小中学生と一緒に学べる機会をつくる。	・各小学校が高知工科大学の図書館見学や構内めぐり等をして工科大学で学習することができた。 ・3中学校1・2年生対象に、高知工科大学でのキャリアチャレンジデイの実施（10月29日） ・山田高校にて、理科クラブの実施。大学生、高校生、小中学生が集まり各種実験を行った。（全11回）パフォーマンスカー作成、惑星観測、他高校とのテレビ会議による同時実験など。	【香美市学園都市構想事業】 事業費：926,000円（500,000円県支出金）	高知工科大学が地域にある身近な大学として、さまざまな教育実践において連携を深めることができた。	・連携事業が一部の内容に留まっているため、現在、コラボレーション会議にて検討中である。今後は大学を軸とし、学園都市香美市としての小中高大の連携の在り方について検討し、実践につなげていく。	教育振興課

※H28年度目標達成が見込める場合：○

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	H26年度現状値	H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN）	取組成果・実施状況等（DO）		評価（検証・課題）（CHECK）	改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION）	担当部署	
							H28年4月～H29年3月見込み	事業費・財源内訳				
41	4	時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	集落活動センター事業	・集落活動センターの設立 3箇所	・設立数 0箇所	地域ごとの課題と必要性を洗い出し、集落活動センタービジョン作成と設立支援設立後のフォローアップ	美良布地区集落活動センター推進協議会（運営組織）の設立及び開所 運営組織設立：平成28年10月12日 開所：平成29年3月30日	基本設計委託料 事業費：1,381,000円 市費：691,000円 県費：690,000円	○	美良布地区集落活動センターのH29年3月開所する目標が達成できた。	美良布地区集落活動センターのH29年3月開所する目標が達成でき、事業は進捗しているが、活動内容についてはまだ決まっていないため、来年度に開催するワークショップや既存グループ活動などを通じて、活動内容の検討を進めていく。	定住推進課
42			大学等地域活動支援事業	・学生の市内活動拠点数 5年間で5箇所	・学生の市内活動拠点数 2箇所 （物部町神池地区・平山地区）	・香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 学生の自主的な地域活動を支援し、学生と市民の協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る。	（取組状況） 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 ・事業利用者の募集（6/1～7/8） ・採択3件（高知工科大学、高知大学、高知県立山田高校） 交付決定金額合計1,493千円 （取組成果） ・学生の市内活動拠点数 3箇所 1. 高知工科大学（物部町神池地区） 2. 高知大学（香美市内） 3. 高知県立山田高校（山田高校） ・補助金交付実績金額 H28年度見込み 1,350千円	香美市学生地域活動支援事業費補助金 事業費：1,350千円（市費）	○	・香美市学生地域活動支援事業費補助金採択事業の選定方法について、全ての応募団体に対してヒアリング審査会を行い、予算の範囲内において交付決定を行った。ヒアリング審査会の日程調整について、学生の授業等によりスムーズに調整できなかった。	・香美市学生地域活動支援事業費補助金募集期間について、短い期間では十分な検討時間が確保できないので、早めの募集を行う。	企画財政課
43		整備・機能強化	あったかふれあいセンター事業	・整備する拠点数 2箇所	・拠点数 1箇所	・拠点数 2箇所 土佐山田圏域と香北・物部圏域にそれぞれあったかふれあいセンター事業を実施する拠点を整備する。	（取組状況） あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結（4/1） 山田圏域 4,994,722円 香北・物部圏域 4,852,662円 （取組成果） ・山田圏域及び香北・物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターを整備し活動を実施した。	高知県あったかふれあいセンター事業（県単独事業） 事業費：9,847,384円 県補助金：4,923,000円 過疎債：4,900,000円 一般財源：24,384円	○	・子どもから高齢者まで誰でも自由に気軽に立ち寄ることができる集いの場を開設し、地域で見守りの必要な方の訪問活動を実施した。 ・あったかふれあいセンターの運営に協力し活動していただけるボランティアの確保。	・地域でお互いが見守りあえる体制づくりと充実のため、集いや訪問活動に協力していただけるボランティアの育成及び確保。	福祉事務所
44		公共交通空白地の解消に向けた取組	市営バス運行委託事業	・市営バス利用者数 38,000人	市営バス利用者数 平成26年度 39,700人	市営バス運行委託事業 ・通院や買い物など、日常生活に必要な移動のための各集落と公的機関などの目的地を結び利用者の利便性向上を図る。	（取組状況） 市営バス運行委託事業 ・市営バス利用者の現状維持を図る （取組成果） 市営バス利用者の利便性向上を図ることができた。	市営バス運行委託事業 事業費：61,398,000円（市単独事業）	○	市バス運行委託事業 今後人口減少が懸念されるため、市営バス利用者の減少が見込まれるが、土佐山田町、物部町の交通空白地にデマンドバスを購入し、運行することにより市営バス利用者の現状維持を図る。	香美市内の交通の足として市営バスを運行し利用者の利便性向上を図る。また、交通空白地にデマンドバスを運行することにより、通院や買い物など、日常生活に必要な移動のため各集落と公的機関などの目的地を結び利用者の利便性の向上を図る。	定住推進課
45			市営バス購入事業		市営バス購入事業 ・デマンドバスの導入に向けて、乗降所の決定、車両の契約、パンフレットの発注等を行う。	（取組状況） 市営バス購入事業 ・乗降所決定 4月 ・車両契約 6月 ・パンフレット発注 6月 ・運行業者契約 8月 ・パンフレット納品 8月 ・地元説明会 8月 ・車両納車 9月 ・運行開始 10月 （取組成果） デマンドバス（土佐山田町地区）の運行開始ができた。	市営バス購入事業 事業費：6,667,999円【内訳】 県 4,437,000円 起債 1,900,000円 市 330,999円	○	・市営バス購入事業（デマンドバス導入）土佐山田町地区にデマンドバス導入に向けて、乗降所の決定やパンフレットの発注等ができています。		定住推進課	
46			自主防災組織育成事業	・自主防災組織率 100% ・5年間で防災士資格取得者55人以上	・自主防災組織率 91.70%（H26年度末時点） ・防災士資格取得者 （H27年度15人）	・自主防災組織率 98% ・防災士資格取得者 20人 ・未設立自治会への説明・協議を行い、自主防災組織設立又は、既設組織への加入を勧める。 ・防災士資格補助制度の広報の推進。	・自主防災組織率 97.3%（平成29年2月9日現在） ・防災士資格取得者 29名（平成28年度取得者数） 84名（平成26年度以降取得者数） 170名（累計）	防災士育成補助金 8,000円×20人=160,000円	○	自主防災組織率は、平成26年度から5.6%上昇し、97.3%となり、概ね順調に増加している。しかし、その一方で、高齢化による中心的な人材の不足のために、未設立地域の自治会では、組織の設立が困難な状況にあり、既設立組織においても、活発な活動を行っていくことが難しい状況にある。今後も引き続き、未設立地域の自治会に対して、自主防災組織の意義について説明を重ね、組織の設立につなげるとともに、既設立組織に対しても、より細かなサポートを続けていくことが重要である。 防災士資格取得者は、平成26年度から84名増加しており、成果目標を達成している。これは、高知県が主催する防災士養成講座の開催を自主防災組織や関係機関等に広く案内したことで、目標数を上回る資格取得者数につながったと思われる。今後も関係機関等に広く案内することで、資格取得者のさらなる増加につなげていく。	・未設立自治会の自治会長との協議を通じて、地域特性を理解したうえで、説明会開催へつなげ、自主防災組織設立又は、既設組織への加入を勧める。また、女性の積極的な参画を促し、「女性ならではのきめ細かな視点」を防災対策に活かすことのできる環境づくりを行うことも重要である。	防災対策課